

研究論文

わが国における近年の人口移動の実態

—「第4回人口移動調査(1996年実施)」の結果から¹⁾—

西岡八郎・中川聡史・小島克久・清水昌人

大江守之²⁾・若林敬子³⁾・井上 孝⁴⁾

I はじめに

人口高齢化は全国的に進行すると同時に、地域レベルでも進行しており、地域ごとにもその対応が迫られている。地域人口の変動は出生、死亡および人口移動によってもたらされるが、出生と死亡は地域格差が次第に縮小する傾向にあることから、近年は人口移動が地域人口の動向に大きな影響を及ぼしている。本調査は、調査対象者の移動歴や移動理由を明らかにし、また将来の移動の意向を知ることによって、来るべき本格的な人口高齢化とそれに伴う地域人口の変動に対応するための基礎資料を得ることを目的としておこなわれたものである。この調査では、この5年間の人口移動の動向を探ることは当然であるが、さらに、生涯移動、高齢者をめぐる移動、および今後の移動動向などにも重点を置いた。

本稿は、基礎的な集計にもとづく第一次分析の結果をとりまとめたものであり、個別の詳細な分析は、今後順次報告していく予定である。

II 調査の概要

調査は、国立社会保障・人口問題研究所(旧人口問題研究所)による人口問題基本調査の一環として、過去3回(1976年、1986年、1991年)の全国調査に引き続き、1996(平成8)年7月1日に実施された⁵⁾。調査は、全国の世帯主および世帯員を対象とし、平成8

1) この調査は、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て実施したものである。また、全国の調査対象となられた方々の多大な協力を得た。ここに感謝の意を表したい。

2) 慶應義塾大学総合政策学部

3) 東京農工大学農学部

4) 青山学院大学経済学部

5) 各回調査に関して以下の報告書が刊行されている。厚生省人口問題研究所(伊藤達也、若林敬子、西岡八郎、山本千鶴子、稲葉寿、池ノ上正子、坂井博通)、『1991(平成3)年度第3回人口移動調査』、調査研究報告資料第6号、1993年8月。厚生省人口問題研究所(河邊宏、廣嶋清志、松下敬一郎、三田房美、山口喜一、坂東里江子)、『昭和61年度 地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査』、1988年1月。厚生省人口問題研究所(岡崎陽一、内野澄子、久保幸子)、『昭和51年度実地調査 地域人口移動に関する調査報告 一概報および主要結果表』、1977年5月。

表1 地域ブロック別人口割合の比較：本調査と1995年国勢調査

地域ブロック	本調査		1995年国勢調査		割合の差 (%)	注) 地域ブロック別区分の定義は以下の通り。 北海道：北海道 東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、 山形県、福島県、新潟県 北関東：茨城県、栃木県、群馬県 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 中部・北陸：富山県、石川県、福井県、山梨県、 長野県、静岡県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、 奈良県、和歌山県 中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、 山口県 四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県 九州・沖縄：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、 大分県、宮崎県、鹿児島県、 沖縄県
	実数(人)	割合(%)	人口 (1,000人)	割合(%)		
総数	40,400	100.0	125,570	100.0	—	
北海道	1,820	4.5	5,692	4.5	0.0	
東北	4,088	10.1	12,322	9.8	0.3	
北関東	2,359	5.8	6,943	5.5	0.3	
東京圏	11,624	28.8	32,577	25.9	2.8	
中部・北陸	2,578	6.4	9,944	7.9	-1.5	
名古屋圏	3,571	8.8	10,810	8.6	0.2	
近畿圏	6,320	15.6	20,627	16.4	-0.8	
中国	2,133	5.3	7,774	6.2	-0.9	
四国	1,531	3.8	4,183	3.3	0.5	
九州・沖縄	4,376	10.8	14,697	11.7	-0.9	

年国民生活基礎調査で設定された調査地区から無作為に抽出された300地区におけるすべての世帯の世帯主および世帯員を客体としておこなった。調査の方法は配票自計・密封回収方式である。調査票は世帯を単位に配布した。配布数は15,131票、回収票数は14,494票（回収率95.8%）である。そのうち、有効票数は14,083票で、有効回収率は93.1%である。

調査対象者の地域ブロック別人口構成を1995年国勢調査結果と比較すると、東京圏で本調査の方が2.8%多く、中部・北陸で1.5%少ない。その他の地域では割合の差は1%以内である（表1）。また、年齢5歳階級別の人口構成で比較しても、ほとんどの年齢階級で割合の差は±0.5%以内に収まっている。本調査と国勢調査の調査時期が約1年のずれを持つことを考慮しても、差の水準はさほど小さくなく、本調査の調査対象者は全国人口をほぼ代表するものと考えられる。

Ⅲ 最近の人口移動の動向—1991年以降を中心に

1. 年齢別にみた5年前の居住地 —人口移動の鎮静化傾向—

今回の調査では、前回調査に引き続き、調査時点の5年前（1991年7月1日）にどこに住んでいたかを尋ねている。この結果から、近年の人口移動の大まかな傾向、すなわち最近5年間の人口移動はその前の5年間と比較して活発化しているのか、鎮静化しているのか、などを読みとることができる。1990年国勢調査でも本調査と同様の質問項目があるが、国勢調査において人口移動の項目は10年ごとにしか調査されないうえに、1980年と1990年の国勢調査では質問の仕方が異なり、比較が困難であるため、近年の人口移動の傾向を年齢別に確認できるのは本調査のみである。なお、過去5年間に、例えば親元を離れて他県の大学に4年間通った後に再び親元に戻った場合などは、移動したとはここではカウントされないことに注意を払う必要がある。

表2に示したのは今回と前回の結果である。5年前の居住地が不詳の者を除いた割合が示されている。今回調査の結果をみると、総数では22.2%が5年前に現在と異なる住所に

いたことがわかる。年齢別にみると、現在と異なる住所にいた割合は25～29歳がもっとも高く、49.5%である。その後は年齢の上昇とともに、その割合が低下する。また、5年前の居住地が現在と異なる場合、その場所が現在と同じ区市町村内という相対的に短距離の移動が高年齢ほど多くなっている。一方、20～24歳は5年前の居住地が他の都道府県である割合が高く、過去5年間に就職や進学のため長距離移動をおこなう者が多かったといえる。

第3回の結果をみると、5年前（1986年）に現在と異なる住所にいた割合は全年齢で26.7%であり、第4回よりも4.5ポイント高い値となっている。年齢別に比べても、すべての年齢階級で第3回の

値の方が大きく、1991～1996年の5年間は、それに先立つ5年間（1986～1991年）と比べて人口移動が鎮静化していることが読みとれる。1980年代後半はバブル経済期にあたり、人口移動、とりわけ東京圏への人口の再集中傾向が指摘された時期である。もちろん、この2つの期間における人口移動傾向の差は経済状況のみで説明されるとは限らないのであるが、この点に注目しつつ、第3回と第4回調査の結果をもう少し詳しく検討してみよう。まず、5年前の居住地が現住所と異なる場合の居住地割合をみると、「外国」が若干増加しているものの、「同一区市町村」、「同一県内の他の区市町村」、「他の都道府県」も同様に低下している。また年齢別にみて変化が大きいのは、もっとも活発に人口移動をおこなう15～29歳であることもわかる。なかでも20～24歳における「他の都道府県」の割合は5.7ポイントともっとも大きな低下を示している。したがって最近5年間の人口移動の鎮静化

表2 5年前の居住地（男女総数）

第4回 (1996年)	（%）					
	現在と同じ住所	現在と異なる住所	現在と同じ区市町村内	現在と同じ都道府県内の他の区市町村	他の都道府県	外国
総数	77.8	22.2	8.6	6.5	6.8	0.3
5～9歳	67.9	32.1	12.9	9.7	9.2	0.4
10～14歳	79.2	20.8	10.5	4.5	5.3	0.5
15～19歳	81.2	18.8	6.8	5.2	6.6	0.1
20～24歳	67.2	32.8	9.8	9.4	13.4	0.3
25～29歳	50.5	49.5	15.4	17.1	16.4	0.6
30～34歳	51.4	48.6	16.6	15.6	15.8	0.7
35～39歳	66.6	33.4	13.2	9.5	9.9	0.8
40～44歳	78.3	21.7	8.9	6.2	6.2	0.5
45～49歳	84.8	15.2	7.2	4.0	3.9	0.1
50～54歳	87.4	12.6	5.8	4.0	2.7	0.2
55～59歳	91.8	8.2	4.1	2.2	1.8	0.1
60～64歳	93.9	6.1	3.2	1.5	1.3	0.1
65歳以上	93.8	6.2	3.4	1.5	1.2	0.0

第3回 (1991年)	（%）					
	現在と同じ住所	現在と異なる住所	現在と同じ区市町村内	現在と同じ都道府県内の他の区市町村	他の都道府県	外国
総数	73.3	26.7	11.0	7.5	8.0	0.2
5～9歳	64.1	35.9	15.7	10.4	9.7	0.2
10～14歳	75.7	24.3	11.5	6.2	6.5	0.1
15～19歳	76.3	23.7	10.7	5.0	7.8	0.1
20～24歳	60.5	39.5	9.8	10.3	19.1	0.3
25～29歳	44.2	55.8	19.0	18.0	18.5	0.3
30～34歳	48.4	51.6	17.3	18.5	15.6	0.2
35～39歳	63.4	36.6	15.4	10.8	10.2	0.2
40～44歳	73.9	26.1	12.4	6.6	7.0	0.1
45～49歳	80.6	19.4	9.8	5.1	4.5	0.0
50～54歳	84.4	15.6	7.8	3.8	3.6	0.3
55～59歳	86.8	13.2	6.9	3.3	3.0	0.1
60～64歳	89.7	10.3	4.7	3.7	1.9	0.0
65歳以上	90.3	9.7	6.0	2.1	1.6	0.0

は全年齢で、また近距離、長距離移動を問わず生じているが、とくに顕著なのは就職、進学との関わりの深い20～24歳の遠距離移動であることが表2より読みとれる。また、表では示さないが、男女別の分析からこの鎮静化傾向は女子でより著しいこともわかった。20～24歳における「他の都道府県」の割合の変化をみると、男女計では5.7ポイントの低下であるが、男子の低下幅は5.0ポイントなのに対し、女子は7.5ポイントも低下しており、20～24歳の女子の遠距離移動において低下の幅がもっとも大きい。

2. 現住地への移動理由

現住地への移動理由については、15の選択肢のなかから1つだけもっとも重要だと思っ
ものを選択してもらった。ここでは、15歳以上について、1)入学・進学 2)職業上の理由、
3)住宅を主とする理由 4)親や子との同居・近居、5)親や配偶者の移動に伴って 6)結婚・
離婚 7)その他、の7区
分にまとめたうえで(表
3)、男女別に結果を検
討する。

まず概況としては、もっ
とも多い理由は男子で
「住宅を主とする理由」
(33.6%)、次に「職業上
の理由」(29.5%)、女子
で「親や配偶者の移動に
伴って」(53.6%)、続い
て「結婚・離婚」(19.8%)
である(表4、表5)。

表3 第4回人口移動調査における「移動理由」

調査票における移動理由	表4、表5における移動理由の分類
1. 入学・進学	→ 1. 入学・進学
2. 就職	} → 2. 職業上の理由
3. 転職	
4. 転勤	
5. 家業継承	
6. 定年退職	} → 3. 住宅を主とする理由
7. 住宅事情	
8. 生活環境上の理由	
9. 通勤通学の便	} → 4. 親や子との同居・近居
10. 親と同居・近居	
11. 子と同居・近居	→ 5. 親や配偶者の移動に伴って
12. 親や配偶者の移動に伴って	} → 6. 結婚・離婚
13. 結婚	
14. 離婚	→ 7. その他
15. その他	

表4 過去5年間に現住地に移動した人の移動理由(15歳以上・男子)

(%)

	総数	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
総数	3,700	3.5	29.5	33.6	4.5	7.9	13.2	4.9	2.9
15～19歳	238	17.2	19.3	5.0	1.7	52.9	0.4	2.1	1.3
20～24歳	484	14.9	28.9	21.5	1.7	15.9	10.7	5.0	1.4
25～29歳	634	0.6	30.8	23.7	2.2	5.0	32.0	3.6	2.1
30～34歳	693	0.9	32.6	29.4	5.6	2.9	22.7	4.2	1.7
35～39歳	474	0.4	29.5	44.1	6.3	2.7	9.3	4.9	2.7
40～44歳	384	0.8	29.4	49.2	6.0	2.6	3.9	3.4	4.7
45～49歳	300	0.7	35.7	47.0	4.7	1.0	1.7	6.0	3.3
50～54歳	190	0.5	31.1	47.4	1.6	2.1	3.2	8.9	5.3
55～59歳	126	0.0	23.0	53.2	4.8	0.8	1.6	11.1	5.6
60～64歳	71	0.0	26.8	49.3	1.4	1.4	2.8	9.9	8.5
65歳以上	106	0.0	15.1	41.5	23.6	3.8	0.9	6.6	8.5
1991年第3回調査(参考)	2,440	5.3	24.1	30.0	3.1	10.2	13.5	9.3	4.5

表5 過去5年間に現住地に移動した人の移動理由（15歳以上・女子）

（％）

	総数	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子と同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
総数	3,534	2.9	4.4	10.6	4.1	53.6	19.8	3.0	1.6
15～19歳	212	23.1	7.1	5.2	0.9	59.0	2.4	1.4	0.9
20～24歳	427	11.5	13.6	13.1	0.9	33.5	22.0	4.7	0.7
25～29歳	780	0.3	4.4	7.2	2.3	38.2	44.0	2.6	1.2
30～34歳	685	0.1	2.0	5.8	3.2	60.1	25.1	2.3	1.2
35～39歳	428	0.2	1.6	8.6	2.1	75.9	9.3	1.4	0.7
40～44歳	256	0.0	2.0	13.7	1.2	73.8	6.3	2.0	1.2
45～49歳	230	0.4	1.7	17.8	3.0	68.3	6.1	0.9	1.7
50～54歳	142	0.7	3.5	16.2	1.4	57.7	8.5	7.0	4.9
55～59歳	89	0.0	3.4	18.0	7.9	61.8	2.2	3.4	3.4
60～64歳	75	0.0	2.7	21.3	10.7	48.0	1.3	9.3	6.7
65歳以上	210	0.0	3.3	20.0	30.0	33.8	0.5	7.1	5.2
1991年第3回調査(参考)	2,695	4.7	6.1	7.8	3.0	48.9	20.7	4.5	4.2

これを年齢別にみると、男子では「住宅を主とする理由」が35歳以上のすべての年齢層で、移動理由の40%を超えており、とくに55～59歳では53.2%の移動がこの理由による。職業上の理由については、20～24歳、30～34歳の男子でもっとも多い移動理由となっている。25～29歳の男子では結婚・離婚が第1の移動理由である。女子の場合、親や配偶者の移動に伴う移動は、年齢層を問わず一貫して高い割合を占める。「結婚・離婚」は25～29歳の移動理由の44.0%を占めて、この年齢層の最大の移動理由となっている。そのほかでは「親や子と同居・近居」が30歳代、40歳代の男子で比較的高い割合を示していることが注目される。

また、1991年に実施した第3回移動調査における移動理由との比較は質問の仕方、移動理由の分類が若干異なるために容易ではない。ただし、移動理由の構成に大きな変化は生じていないと思われる。

IV 生涯移動の動向

本調査は個人の移動経験についての質問項目がもうけられており、出生地域と現住地域の関係をはじめとして代表的なライフ・イベント時点での居住地を個人単位で把握することができる。こうした情報は住民基本台帳移動報告や国勢調査などの全国規模の人口移動データからは得られないものである。さらに、今回調査から生涯移動回数と居住経験のある県に関する質問項目が新たに加えられ、人口移動に関するこれまでにないデータを得ることが可能になった。ここでは生涯移動回数、居住経験のある地域、出生地域と現住地域の関係の順に、生涯移動に関する調査結果を紹介する。

1. 生涯の平均移動回数

表6は生涯の平均移動回数を男女年齢別、職業別、現住地域および出生地域別に示したものである。調査対象者全体の平均移動回数は3.12回、男女別にみると男子が3.21回、女子が3.03回であり、男子の方がやや移動回数が多い。年齢別には男女とも40歳までは年齢が上昇するにつれて平均移動回数が単純に増加しているが、40歳以上では複雑な動きを示す。年齢による移動率に出生コホート（同期間に出生した集団）毎の差がなければ、年齢が上昇するにしたがって、移動回数は単純に増加するはずであるから、現在40歳以上になっている出生コホートではコホートごとに年齢別移動率が異なっていたことになる。50歳代で移動回数が多くなっているのは、この出生コホート（おおよそ1937～46年に出生）が20歳代のときが高度成長期にあたり、その影響を受けて移動を多く経験したためと考えられる。職業別の結果をみると、専門・管理・事務関係就業者の平均移動回数は4.07回であり、農林水産業関係就業者の1.46回とは著しい差がある。職業による移動回数の違いは職業生活に入ってから転勤・転職だけでなく、進学・就職の際の移動経験も関わっているものと考えられる。

つぎに現在の居住地域ブロック別にみると、男女とも平均移動回数がかつとも多いのは東京圏居住者であり、男子が3.61回、女子が3.38回となっている。移動回数が少ないのは北

表6 平均移動回数

年齢別	現住地域別		
	男女総数	男	女
計	3.12	3.21	3.03
0～4歳	0.41	0.42	0.40
5～9歳	0.88	0.92	0.83
10～14歳	1.12	1.13	1.11
15～19歳	1.36	1.39	1.33
20～24歳	1.99	2.01	1.97
25～29歳	2.89	2.90	2.88
30～34歳	3.67	3.80	3.55
35～39歳	3.98	3.94	4.03
40～44歳	4.22	4.44	4.00
45～49歳	4.12	4.34	3.89
50～54歳	4.24	4.60	3.88
55～59歳	4.27	4.37	4.17
60～64歳	4.03	4.24	3.83
65歳以上	3.89	4.19	3.67

職業別	出生地域別		
	男女総数	男	女
計	3.12	3.21	3.03
北海道	3.69	3.79	3.58
東北	3.24	3.32	3.17
北関東	2.49	2.54	2.43
東京圏	2.71	2.67	2.75
中部・北陸	3.14	3.29	3.00
名古屋圏	2.71	2.82	2.60
近畿圏	2.88	2.97	2.79
中国	3.37	3.70	3.06
四国	3.57	3.64	3.50
九州・沖縄	3.66	3.75	3.57
外国	6.64	7.34	6.02

関東、東北、中部・北陸、名古屋圏の居住者であり、北海道を除くと人口移動の活発な地域には西高東低の傾向がみられる。また出生地域からみると、東京圏は名古屋圏とともに移動回数をもっとも少なくなっている。現在の東京圏居住者は平均移動回数が多いが、これは東京圏以外で出生して、現在は東京圏に居住する者の移動回数が多いからであり、東京圏で出生した者は移動経験が少ない。出生地別にみて移動回数が多いのは北海道、東北、中国、四国、九州・沖縄であり、進学や就職の際に大都市圏等へ移動することが多いことによると考えられる。

2. 居住経験のある地域

世帯主とその配偶者のみを対象に、生まれてから現在までに住んだことのある都道府県（および外国）に○をつけてもらう形式で、居住経験のある地域を尋ねる項目が今回の調査で新たに加えられた。これによって、現在東北地方に居住する人の何パーセントが東京都、あるいは東京圏に居住した経験があるか、などを知ることができる。

これまでに居住したことのある都道府県数は、現在居住している県を含めて平均2.13県である（表7）。これまでに居住したことのある都道府県数が1県、すなわち現住都道府県から一度も転出したことのない人が全体のおよそ4割、現住都道府県以外にもう1県で計2県という人が3割であり、3つ以上の都道府県に居住経験のある人は全体の3割に過ぎないことが表から読みとれる。

一方、居住経験のある地域ブロックを現在居住している地域ブロックとの関係でまとめたものが表8である。この表より、全国の回答者全体（23,359人）の43.2%が東京圏に、25.1%が近畿圏に居住した経験があることがわかる。回答者のう

表7 居住経験のある都道府県数（世帯主およびその配偶者）

居住経験のある都道府県の数	割合（%）
1県	40.3
2県	30.8
3県	15.9
4県	7.4
5県	3.1
6～10県	2.4
11県以上	0.1
平均都道府県数	2.13

表8 居住経験のある地域ブロック（世帯主およびその配偶者）

（%）

居住経験のある地域ブロック	現住地の地域ブロック											
	参考	全国	北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	名古屋圏	近畿圏	中国	四国	九州・沖縄
計	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道	4.7	7.3	100.0	4.0	1.3	4.5	1.5	2.6	1.2	1.2	1.7	1.5
東北	9.2	17.0	8.4	100.0	9.9	17.7	6.3	5.0	2.4	1.5	2.2	1.7
北関東	5.3	9.5	2.4	3.7	100.0	9.9	2.9	1.7	1.3	1.4	0.9	1.1
東京圏	30.0	43.2	14.4	27.1	35.9	100.0	29.3	14.0	12.9	15.5	13.2	16.2
中部・北陸	5.9	12.3	2.3	4.5	5.8	11.2	100.0	10.6	4.6	3.0	2.8	2.1
名古屋圏	9.1	14.1	2.7	2.8	1.9	6.2	8.8	100.0	6.9	3.8	4.2	6.2
近畿圏	16.0	25.1	2.4	3.3	2.7	10.0	6.7	12.8	100.0	22.3	28.2	16.3
中国	5.3	10.5	0.9	1.3	1.0	4.8	1.7	4.4	12.0	100.0	9.8	7.2
四国	3.8	6.6	1.0	0.3	0.7	2.5	1.4	2.3	7.3	5.1	100.0	1.9
九州・沖縄	10.7	17.7	4.6	1.2	1.5	8.7	2.8	10.8	11.7	14.0	7.1	100.0
外国	—	3.6	2.4	2.7	2.7	4.4	3.7	3.3	3.4	5.4	2.2	3.6

（参考）現在居住している地域ブロックの全国に対する構成比

ち現在東京圏、近畿圏に居住している者はそれぞれ30.0%、16.0%（参考）であるから、この差には、現在は東京圏や近畿圏以外に居住しているが、かつて進学や就職の際に一時的に東京圏や近畿圏で生活した経験のある者が多く含まれていると考えられる。一方、東北や九州・沖縄も居住経験割合が現在の居住割合を大きく上回っているが、これは東北や九州・沖縄の出身者で、現在は他の地域ブロックに居住している者が多いためである。表8をもう少し詳しくみてみよう。東北ブロックを縦にみると、現在の東北ブロック居住者の27.1%が東京圏に居住した経験をもっていることがわかる。また、中国、四国、九州・沖縄をみると、中国と四国の居住者は東京圏よりも近畿圏に居住経験をもつ者が多いが、九州・沖縄は両者がほぼ同数となっている。東京圏が全国的な人的交流を示しているのに対して、近畿圏に居住経験をもつ者が多い地域ブロックは中国と四国のみである。

3. 出生地域と現住地域

続いて出生地域と現住地域の間係を検討する。両者の関係は長期的な人口分布の変動を考える上で重要であるが、国勢調査では1950年を最後に出生地に関する質問項目は採用されていない。地域ブロックごとに、各地域ブロックを出生地とする人数と各地域ブロックを現在の居住地とする人数を比較すると（表9）、東京圏、名古屋圏、近畿圏では現住地による人数が出生地による人数を上回るが、他の地域ブロックでは現住地による人数が少なくなっている。上記の3ブロックでは他ブロックへの流出数よりも他ブロックからの流入数が多い状態となっており、なかでも東京圏は流入超過率が34.6%に達し、全国の流入超過数の4分の3を占めている。一方、流出超過率が高い地域ブロックは東北と九州・沖縄であり、それぞれ22.8%、18.2%に達する。長期的な趨勢としては、非大都市圏で生まれた者が三大都市圏、特に東京圏へ集中している状況が読みとれる。

現在の居住地域ブロックと出生地域ブロック間の流動をより詳しくみると（表10-a）、例えば東北ブロックで出生した者のうち、現在も東北ブロックに居住する者は約7割であり、2割の人は現在東京圏に居住していることがわかる。また、東京圏の場合は東京圏出生者の9割以上が現在も東京圏に居住しており、東京圏出生者の流動性が小さいことがここからも確認できる。一方、表10-bから、現在東京圏に居住する者のうち、東京圏生まれは68.4%であり、約3分の1が他ブロックからの流入者であることがわかる。表

表9 現住地域ブロックと出生地域ブロックの間の純移動数
（男女総数）

	現住地域ブロック(1)	出生地域ブロック(2)	流入超過数 (3)=(1)-(2)	流入超過率 (%) (4)=(3)/(2)
合計	39,345	39,345	0	0.0
北海道	1,769	1,888	-119	-6.3
東北	4,008	5,193	-1,185	-22.8
北関東	2,294	2,536	-242	-9.5
東京圏	11,334	8,423	2,911	34.6
中部・北陸	2,507	2,967	-460	-15.5
名古屋圏	3,482	3,124	358	11.5
近畿圏	6,153	5,549	604	10.9
中国	2,062	2,373	-311	-13.1
四国	1,480	1,740	-260	-14.9
九州・沖縄	4,256	5,203	-947	-18.2
外国	-	349	-349	-100.0

注：出生地域不詳を除く

表10 現住地域ブロックと出生地域ブロック間の流動（男女総数）

a 出生地域ブロックからみると

(%)

現住地域 ブロック	出生地域ブロック											
	全国	北海道	東北	北関東	東京圏	中部・ 北陸	名古屋 圏	近畿圏	中国	四国	九州・ 沖縄	外国
全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
北海道	4.5	82.2	1.6	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3	1.2	4.6
東北	10.1	1.5	72.6	0.6	1.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	2.6
北関東	5.8	0.3	1.6	79.3	1.4	0.8	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	2.9
東京圏	28.8	12.0	20.0	17.6	92.0	16.4	5.3	5.3	8.7	6.0	9.1	41.5
中部・北陸	6.4	0.4	0.8	0.6	1.2	74.4	1.1	0.5	0.4	0.7	0.6	4.3
名古屋圏	8.8	1.7	1.7	0.6	0.8	3.6	87.7	1.7	2.6	2.0	3.9	9.7
近畿圏	15.6	0.9	1.0	0.6	1.3	3.0	3.8	88.1	11.8	11.2	6.4	14.6
中国	5.3	0.4	0.3	0.2	0.4	0.3	0.5	1.3	72.7	2.0	2.2	9.2
四国	3.8	0.2	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.9	1.1	76.0	0.8	1.7
九州・沖縄	10.8	0.4	0.3	0.3	1.1	0.4	0.5	1.5	2.1	1.1	75.3	8.9

b 現住地域ブロックからみると

(%)

現住地域 ブロック	出生地域ブロック											
	全国	北海道	東北	北関東	東京圏	中部・ 北陸	名古屋 圏	近畿圏	中国	四国	九州・ 沖縄	外国
全国	100.0	4.8	13.2	6.4	21.4	7.5	7.9	14.1	6.0	4.4	13.2	0.9
北海道	100.0	87.7	4.6	0.2	1.4	0.4	0.5	0.5	0.1	0.3	3.4	0.9
東北	100.0	0.7	94.0	0.4	2.9	0.4	0.3	0.4	0.2	0.1	0.3	0.2
北関東	100.0	0.2	3.6	87.7	5.1	1.0	0.2	0.7	0.3	0.3	0.6	0.4
東京圏	100.0	2.0	9.2	3.9	68.4	4.3	1.5	2.6	1.8	0.9	4.2	1.3
中部・北陸	100.0	0.3	1.8	0.6	4.0	88.1	1.4	1.2	0.4	0.5	1.2	0.6
名古屋圏	100.0	0.9	2.5	0.4	2.0	3.1	78.7	2.8	1.8	1.0	5.9	1.0
近畿圏	100.0	0.3	0.8	0.2	1.8	1.5	2.0	79.5	4.5	3.2	5.4	0.8
中国	100.0	0.4	0.8	0.3	1.5	0.5	0.8	3.4	83.6	1.6	5.6	1.6
四国	100.0	0.3	0.3	0.0	1.0	0.4	0.1	3.3	1.8	89.4	3.0	0.4
九州・沖縄	100.0	0.2	0.4	0.2	2.2	0.3	0.4	1.9	1.2	0.5	92.1	0.7

注：出生地不詳はのぞく

10-a, bからも、東京圏が広く全国から人口を吸収しているのに対し、近畿圏の人口吸収地域は近畿以西に限られている様子が読みとれる。また、東北や九州・沖縄では現在の居住者の9割以上が同地域ブロックで出生しており、他地域の出身者がきわめて少ない。

最後に、年齢別にみた出生地域と現住地域の関係について東京圏を例に検討しておきたい。既に述べたように、東京圏居住者のうち、東京圏で出生した人の割合は68.4%であるが、これを年齢別にみると、20歳代の東京圏居住者では東京圏出生割合は73.9%に達し、30歳代では63.2%、40歳代では53.8%、50歳代では53.4%、60歳以上では58.3%となっている。東京圏出生割合の低い40歳代、50歳代は東京圏の人口が急増した1960年代、70年代前半に進学・就職を経験し、東京圏以外の出身で東京圏に居住するようになった人を多く含む世代である。また、現在の30歳未満は彼らの子どもの世代（東京第2世代）に相当し、東京圏生まれが多くなっていると解釈することができる。

V 大都市圏と移動

ここでは大都市圏に関わる人口移動について考察を行う。対象となる大都市圏の範囲と呼称は前回の人口移動調査と同一のものを採用した（V, IXのみ）。すなわち、ここで扱う大都市圏とは、東京圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）、中京圏（愛知・岐阜・三重）、大阪圏（大阪・京都・兵庫）の三大都市圏を意味する。また、これらの10都府県以外の37道県を非大都市圏とした。対象とする移動データは、前住地から現住地への人口移動、すなわち、各個人の移動歴のうち最後の人口移動とした。ただし、過去5年間（1991年7月～1996年6月）および過去1年間（1995年7月～1996年6月）に発生した移動については改めて集計した。

1. 現住地への移動時期

表11は、東京圏・中京圏・阪神圏・非大都市圏の各地域において生じた人口移動を時期別に示したものである。この表において、「移動者」とは現住地に転入してきた人を意味し、「定住者」とは生まれて以来現住地に住みつづけている人を意味する。

表11によれば、全有効回答者37,780人に対する移動者の割合は77.9%である。この割合を大都市圏と非大都市圏で比較すると、前者の値は全国平均よりいずれも高く、逆に後者の値はかなり低い。非大都市圏では生涯に一度も移動したことがない人の割合が26.6%に達していることになる。この結果は大都市圏の居住者の方が非大都市圏の居住者よりモビリティが高いとい

う人口移動の経験則に合致している。過去5年間における移動者の割合は24.4%となるが、大都市圏の値が非大都市圏の値より高い傾向は変わらない。過去1年間に限定すると、移動者の割合はさらに小さくなり、わずか6.4%に低下する。

表11 現住地への移動時期

移動時期 現住地	合 計	移動者			定住者
		(期間限定なし)	過去5年間	過去1年間	
合 計	37,780 100.0	29,438 77.9	9,209 24.4	2,419 6.4	8,342 22.1
東京圏	11,060	82.7	28.0	7.9	17.3
中京圏	3,339	80.7	25.8	5.0	19.3
阪神圏	4,717	82.4	25.3	6.6	17.6
非大都市圏	18,664	73.4	21.7	5.7	26.6

2. 地域間の移動パターン

つづいて、過去5年間に現住地に転入してきた移動者の地域間移動パターンについて考察する。表12は、東京圏、中京圏、阪神圏、非大都市圏を現住地とする移動者がどの前住地

表12 地域間の移動パターン（過去5年間）

（％）

前住地 現住地	合 計	東京圏	中京圏	阪神圏	非大都市圏	外 国
合 計	8,982 100.0	2,909 32.4	766 8.5	1,150 12.8	4,071 45.3	86 1.0
東京圏	3,021	82.4	1.0	2.7	12.4	1.5
中京圏	841	3.0	79.4	1.7	14.0	1.9
阪神圏	1,158	7.3	2.0	80.1	10.3	0.3
非大都市圏	3,962	7.8	1.1	3.2	87.3	0.6

（外国を含む）から移動してきたかを示したものである。

表12によれば、まず、同一地域内の移動が大部分を占めていることがわかる。大都市圏では、全移動者に対する地域内移動者の割合が80%前後となっており、さらに非大都市圏ではその値が87.3%に達している。大都市圏相互の移動者については、絶対数はそれほど多くないが、東京－中京間、東京－阪神間、中京－阪神間のいずれの場合も流出と流入がほぼ均衡している点が注目される。この事実は、大都市圏相互の移動については、ある移動に対してそれと等量の反対流が補償的に生じていることを示唆する。各大都市圏における非大都市圏との間の流出入については、中京圏の流入超過が際立ち、また東京圏でも流入超過となったが、阪神圏は逆に流出超過となった。外国からの移動者の比率はいずれも2%未満であり、国内移動に比べてきわめて少ない。

3. 同一地域内の移動パターン

大都市圏もしくは非大都市圏に関わる人口移動についてより詳細な議論を行うためには、移動者の大部分を占める同一地域内の移動パターンを把握する必要がある。そのため、ここでは地域内移動をいくつかのカテゴリーに分類して集計を行った。まず、4つの地域内移動を、移動距離が比較的短い県内移動と比較的長い県間移動とにそれぞれ区分した。とくに非大都市圏については、その範囲が広範なので、県内移動と県間移動とでは移動距離に大きな差が生じ、その性質もかなり異なると予想される。また大都市圏については、県間移動をその移動の方向に応じてさらに3つの移動に分類した。具体的には、各大都市圏を中心部（東京圏：東京、中京圏：愛知、阪神圏：大阪）と周辺部（東京圏：埼玉・千葉・神奈川、中京圏：岐阜・三重、阪神圏：京都・兵庫）とに分け、この地域区分を基に、①周辺部から中心部への移動、②中心部から周辺部への移動、③周辺部から周辺部への移動を抽出した。

こうして分類された移動ごとに過去5年間の移動者数を示したものが表13である。この表によれば、どの地域の場合も県内移動が地域内移動の大部分（80%以上）を占めることがわかる。この結果は、多くの人口移動データにみられるように、移動距離が短くなるほ

表13 同一地域内の移動パターン（過去5年間）

（％）

移動パターン 現住地		合 計	県 内	県 間			
				合 計	周辺→中心	中心→周辺	周辺→周辺
合 計		7,543 100.0	6,407 84.9	1,136 15.1			
大都市圏	合 計	4,084	86.5	13.5	4.2	6.6	2.7
	東京圏	2,489	83.1	16.9	3.7	9.2	3.9
	中京圏	668	95.4	4.6	2.7	1.0	0.9
	阪神圏	927	89.3	10.7	6.4	3.3	1.0
非大都市圏		3,459	83.1	16.9			

ど移動者数が急速に増加することを示している。また、大都市圏内の移動では中心から周辺への移動者数が、周辺から中心、あるいは周辺相互間の移動者数を上回っている。

4. 移動パターンと移動者の年齢

移動パターンの区分は、表から集計可能な以下の9類型とした。まず大都市圏内の移動では、①県内移動、②中心方向への移動、③周辺方向への移動、④周辺どうしの移動、つぎに地域間の移動では、⑤大都市圏相互の移動、⑥非大都市圏から大都市圏への移動、⑦大都市圏から非大都市圏への移動、そして非大都市圏内の移動では、⑧県内移動、⑨県間移動に区分した

表14は、これらの9類型ごとに、過去5年間における年齢別の移動者数を示したものである。この表により移動者の年齢別の分布を概観する。総数をみると、もっとも活発に移動するのは20歳代後半を中心に、20歳代から30歳代前半であることがわかる。類型ごとに年齢構成をみていくと、「大都市圏→非大都市圏」と「非大都市圏内（県間）」は15歳未満の構成比が高く、比較的随伴移動が多いといえる。一方、「非大都市圏→大都市圏」と「大都市圏内（周辺→中心）」は就学・就職移動が卓越する15～19歳階級の構成比が際だって高くなっている。25～29歳前後の構成比が高い移動類型は都市圏内移動であり、就職・転職・転勤等にともなう職業移動が大都市圏内で活発なことを示唆する。30歳代後半から50歳代前半では「大都市圏相互」で高い値を示す。

5. 移動パターンと移動理由

最後に、移動パターンと移動理由の対応関係について考察する。表15に、上述した9類型ごとの、過去5年間における移動理由別（6区分）の移動者数を示した。

入学・進学を理由とする移動では、「非大都市圏→大都市圏」が高い値を示す。職業上の理由による移動には、就職・転職・転勤にともなう移動のほか引退移動も含まれるが、

表14 移動パターン・年齢別移動者数（過去5年間）

（％）

年齢階級	合計	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～44	45～54	55～64	65+（歳）
総数	8,754 100.0	1,879 21.5	581 6.6	1,051 12.0	1,552 17.7	1,115 12.7	1,332 15.2	697 7.9	298 3.4	249 2.8
大都市圏内（県内）	3,470	21.0	5.5	12.0	17.9	12.4	15.8	8.5	3.8	2.9
大都市圏内（周辺→中心）	169	11.3	12.4	16.0	26.0	14.8	8.9	5.9	2.4	2.4
大都市圏内（中心→周辺）	266	15.8	3.8	13.9	22.9	15.4	13.9	4.9	6.4	3.0
大都市圏内（周辺→周辺）	112	23.2	7.1	15.2	23.2	12.5	10.7	1.8	1.8	4.5
大都市圏相互	259	16.5	5.4	12.4	16.6	17.4	18.5	10.0	2.3	0.8
非大都市圏→大都市圏	607	18.2	19.1	10.4	15.0	16.6	12.0	5.8	1.0	1.8
大都市圏→非大都市圏	472	26.0	4.0	12.3	15.5	14.0	14.4	8.7	1.9	3.2
非大都市圏内（県内）	2,822	21.9	5.8	12.6	17.4	10.8	15.8	8.1	4.1	3.5
非大都市圏内（県間）	577	28.9	6.6	7.5	17.3	15.3	14.6	8.0	1.2	0.9

表15 移動パターン・移動理由別移動者数（過去5年間）

（％）

移動理由	合計	入学・進学	職業上の理由	住宅事情	親や子との同居	随伴移動	結婚・離婚	その他
総数	8,700 100.0	241 2.8	1,199 13.8	1,622 18.6	303 3.5	3,865 44.4	1,177 13.5	293 3.4
大都市圏内（県内）	3,450	0.8	4.8	25.8	3.6	46.0	15.0	4.2
大都市圏内（周辺→中心）	168	6.0	21.4	16.1	1.2	24.4	26.8	4.2
大都市圏内（中心→周辺）	261	2.7	13.0	24.1	3.8	36.4	15.7	4.2
大都市圏内（周辺→周辺）	111	6.3	9.0	22.5	5.4	41.4	11.7	3.6
大都市圏相互	258	5.0	47.7	0.4	1.2	38.0	5.8	1.9
非大都市圏→大都市圏	600	12.3	38.5	3.3	2.0	35.3	6.7	1.8
大都市圏→非大都市圏	470	2.6	31.1	4.7	4.7	47.4	6.2	3.4
非大都市圏内（県内）	2,806	2.0	9.1	20.2	4.1	45.3	16.0	3.3
非大都市圏内（県間）	576	6.1	34.7	1.4	1.7	50.7	5.2	0.2

この移動では、「大都市圏相互」、「非大都市圏→大都市圏」、「非大都市圏内（県間）」、「大都市圏→非大都市圏」などの比較的移動距離の長いパターンにおいて高い値が現れている。したがって、長距離の人口移動は職業上の理由をとるものが多いと理解できる。住宅事情による移動については、「大都市圏内（周辺→中心）」を除く大都市圏内の移動と「非大都市圏（県内）」において高く、「大都市圏相互」と「非大都市圏内（県間）」において

きわめて小さな値となっている。これは、住宅事情による移動のほとんどが短距離の移動であることを意味する。親や子との同居を理由とする移動では、「大都市圏内（周辺→周辺）」と「大都市圏→非大都市圏」においてやや高い値を示した。親や配偶者にともなう移動については、「大都市圏内（周辺→中心）」で値が低くなっているが、これは都心方向への移動に家族移動が少ないことを示唆する。結婚移動については、随伴移動とは逆に「大都市圏内（周辺→中心）」の高さが際立った。結婚移動は、他方、「非大都市圏内（県間）」や「大都市圏相互」などの長距離移動において値がかなり低くなっている。

VI Uターン移動

「Uターン移動」の用語は、帰還・還流移動の表現として広く定着している。ここでは出生地と現住地の2時点、およびこの2時点間の移動過程（移動体験）から、県を単位として比較的簡単な移動パターンを作成し、Uターン移動を観察している。具体的には、出生地、現住地ともA県の場合、そのほかの移動歴で他県に転出経験がなければ、県内定住であるし、この間に他県への転出経験があれば出生県へのUターン移動とした。出生地と現住地が別の県である場合は、これを県外移動（流出）者（Iターン）として扱った。したがって、ここでみるUターンは、地方から大都市圏への移動者のなかでのUターン移動とはかぎらない。世帯主と配偶者のデータから年齢別に、県外他出経験、県外流出割合、県Uターン移動の順で概観する（表16）。

1. 県外他出経験、県外流出割合

まず、調査時点までに、一度は県外へ転出した経験があることを示す県外他出率（表16の(2)）を男女別にみると、どの世代もやや男子で高く女子で低い。男女の移動距離にみられる特徴は男子が長距離移動、女子は近距離移動とされるがこれと一致する。男子では30歳未満の年齢層でもっとも高く、総じて高齢になるほど県外に転出した経験は少なくなる。女子の場合、50歳までは年齢による差はあまり明確でないが、50歳を境に高齢になるほど県外での居住経験は低下する。調査時点で出生県以外の居住者を示す県外流出率（表16の(3)）は、男子の50歳代前半、女子では40歳代後半を除くと、総じて高齢になるほど低くなっている。

つぎに、県外移動者総数に対する流出者の割合（表16の(4)）をみると、若い世代から徐々に低下し40歳代を底に再び50歳代後半に向かい反転上昇している。50歳代後半前後の世代で流出者の割合が高く出身県へ再移動しない割合が高くなっている。女子では多少世代のずれがみられ、20歳代から40歳代前半まで低下し、その後60歳代前半まで逆に上昇している。

2. 県Uターン移動

県外他出者のうち出生県へ帰還した移動者の割合を示す県へのUターン率（表16の(5)）

は、総数でみると男子で27.2%、女子では24.9%を示している。男子では50歳代後半を底に、40歳代から高年世代にかけて順に割合が低くなっている。このUターン移動がもっとも少ない世代は、高度経済成長期に地方から大都市圏へ移動し、そのまま都市に定着したケースが多く含まれているものと考えられる。60歳以上でUターン率が反転上昇するのは、定年後に故郷へ帰還移動する場合などが要因として上げられる。女子の場合、多少世代にずれが認められるものの男子とほぼ同様の傾向となっている。これは女子の移動に伴伴移動が多いためと解釈することができる。

Ⅶ 世帯と移動

人口移動はしばしば世帯を単位として発生し、

また世帯の変動は人口移動を伴うことも多く、世帯研究にとっても移動研究にとっても移動と世帯の関係は重要なテーマである。世帯の移動に関する集計は1990年の国勢調査から得られるが、移動理由に関する調査項目がなく、移動のきっかけから世帯の移動をみることはできない。そこで、ここでは世帯の移動類型を世帯主年齢、世帯の家族類型、世帯主の5年前の居住地からの分析に加え、世帯主の移動理由からの分析も試みた。

1. 世帯の移動類型について

世帯の移動類型であるが、現在世帯にいる世帯員（過去に死亡・他出した者は調査され

表16 世帯主／配偶者の年齢別県Uターン率

(男子)

年 齢	総 数	(1) 県定住率	(2) 県外他出率	(3) Iターン率①	(4) Iターン率②	(5) 県Uターン率
総 数	10,575	44.7	55.3	40.3	72.8	27.2
30歳未満	1,210	32.8	67.2	58.3	86.8	13.2
30～34歳	912	35.6	64.4	49.1	76.3	23.7
35～39歳	930	42.0	58.0	39.5	68.1	31.9
40～44歳	1,056	39.2	60.8	39.7	65.3	34.7
45～49歳	1,364	42.8	57.2	37.3	65.3	34.7
50～54歳	1,118	42.2	57.8	41.3	71.5	28.5
55～59歳	1,076	49.8	50.2	39.3	78.3	21.7
60～64歳	1,065	55.3	44.7	32.7	73.1	26.9
65歳以上	1,844	55.1	44.9	31.4	69.9	30.1

(女子)

年 齢	総 数	(1) 県定住率	(2) 県外他出率	(3) Iターン率①	(4) Iターン率②	(5) 県Uターン率
総 数	10,527	50.4	49.6	37.3	75.1	24.9
30歳未満	1,101	45.4	54.6	46.4	85.0	15.0
30～34歳	960	46.9	53.1	40.1	75.5	24.5
35～39歳	968	47.8	52.2	36.3	69.5	30.5
40～44歳	1,080	45.7	54.3	37.2	68.6	31.4
45～49歳	1,392	44.8	55.2	40.2	72.8	27.2
50～54歳	1,139	52.0	48.0	35.7	74.4	25.6
55～59歳	1,058	53.1	46.9	35.8	76.4	23.6
60～64歳	1,000	56.5	43.5	35.0	80.5	19.5
65歳以上	1,829	57.6	42.4	31.7	74.7	25.3

(1) 県内定住者／総数

(2) 県外移動経験者／総数

(3) Iターン者（県外他出者）／総数

(4) Iターン者（県外他出者）／県外移動経験者

(5) 県Uターン者／県外移動経験者

ていないので除く)が5年前に現在の場所に1人も住んでいなかった世帯を「全員移動」の世帯とし、現在の世帯員のうち、続柄に関係なく1人でも現住地に住んでいた世帯を「一部移動」の世帯とした。また5年前から全員現住地に住んでいた世帯を「移動なし」の世帯とした。厳密には5年間に現在の世帯員で現住地と他の場所の間で移動を繰り返した場合や、「移動なし」の世帯で他出した者がいる可能性もあるが、国勢調査でも類似の世帯の移動類型(全親族人員が移動の世帯、一部親族人員が移動の世帯、親族人員に移動者がいない世帯)が使用されているので、このようなカテゴリーを使用した。全世帯14,083世帯のうち、「移動なし」

表17 世帯の移動類型(1991→1996)別世帯数

	総数	全員移動	一部移動	移動なし	不詳
世帯数	14,083	3,654	670	9,661	98
割合(%)	100.0	25.9	4.8	68.6	0.7

の世帯は9,661世帯で全体の68.6%を占める。逆に「全員移動」の世帯は3,654世帯であり、全体の25.9%を占める。そして、「一部移動」の世帯は全体の4.8%の670世帯であった(表17)。

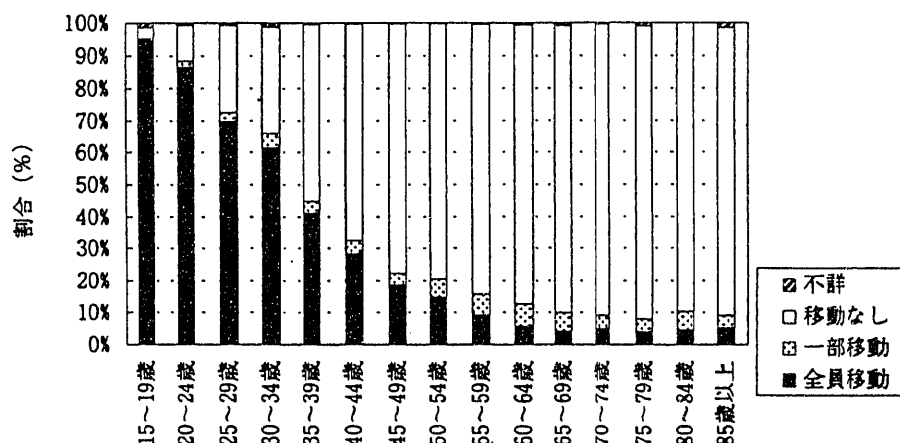
2. 世帯主年齢別世帯の移動類型

世帯主年齢から世帯の移動類型別世帯割合をみると、「全員移動」の世帯の割合は若い世帯主で多い。世帯主の年齢が上がるにしたがってその割合は低くなり、世帯主年齢35歳未満までは約60~95%と50%を超えるが、世帯主年齢35歳以上では50%を下回り、世帯主60歳以上ではおおむね5%程度にまで下がる。この傾向は「一部移動」の世帯の割合を加えても同じであり、世帯主年齢が高くなるにつれ、「全員移動」と「一部移動」の世帯割合の合計は低下し、世帯主年齢35~39歳で50%を下回る。最終的には世帯主年齢65歳以上で両者の合計がおおむね10%になるまで低下している。逆に「移動なし」の世帯の割合は年齢が上がるにつれて上昇しており、世帯主年齢35~39歳で50%を超え、世帯主年齢65歳以上では約90%となっている。

このように、世帯主年齢から世帯の移動類型をみると世帯主の若い世帯ほど「全員移動」の世帯割合が高く、世帯主年齢が高くなるにつれて「移動なし」の世帯割合が高くなる。

これは、若い世帯主の世帯は世帯形成期にあり、離家や結婚により、他の住所から移動して世帯を形成したことが関係しているように思われる(図1)。

図1 世帯主年齢・世帯の移動類型別世帯割合



3. 世帯の家族類型と世帯の移動類型

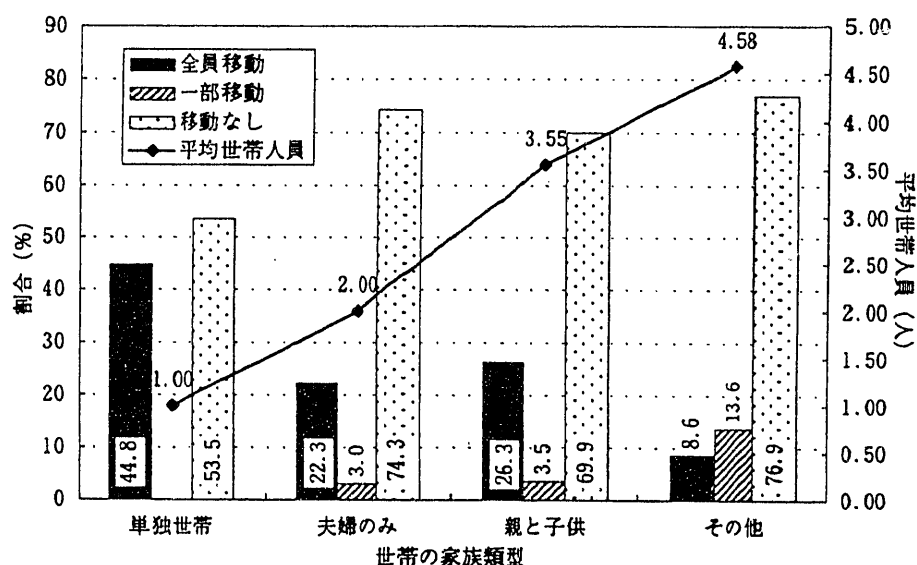
世帯の家族類型別に世帯の移動類型をみると、どの家族類型でも過去5年間（1991年～1996年）に「移動なし」の世帯割合がもっとも多い。もっとも割合の低い「単独世帯」でも53.5%と50%を超える。「親と子供」の世帯で69.9%、「夫婦のみ」の世帯で74.3%となっており、これら3つの家族類型を除いた「その他」の世帯で76.9%ともっとも高い。移動した世帯員のいる世帯をみると、「全員移動」の世帯の割合がもっとも高いのは世帯規模のもっとも小さい「単独世帯」の44.8%、以下、「親と子供」、「夫婦のみ」、「その他」の順にそれぞれ26.3%、22.3%、8.6%となっている。「一部移動」の世帯は平均世帯規模のもっとも大きい「その他」の世帯で13.6%である。以下「親と子供」、「夫婦のみ」の世帯の順に3.5%、3.0%となっている。

このように、過去5年間の世帯の移動類型を家族類型別にみると、「移動なし」の世帯の割合が高いが、「単独世帯」や平均世帯規模の小さな世帯で「全員移動」の割合が高く、規模が大きい「その他」の世帯で「一部移動」の割合が高いことから、規模の小さな世帯ほど移動が生じやすいことがわかる（図2）。

ところで、同じ家族類型の世帯でも世帯主の年齢によりその世帯の性格が異なる。大まかに言えば、世帯主が若い世帯ほど世帯形成期にある世帯であり、世帯主が高齢の世帯は継続して存在している世帯であると考えることができる。このことは移動類型に影響を与えるものと思われる。そこで、「全員移動」と「移動なし」の世帯について世帯主年齢構成についてみていく。ここでは世帯主年齢を「全員移動」の世帯割合が50%を超える35歳未満と「移動なし」の世帯割合が90%程度で安定している65歳以上、そして35～64歳の3つの年齢グループに分ける。「全員移動」と「移動なし」の世帯の世帯主年齢構成をみると、「全員移動」の世帯では世帯主年齢35歳未満の割合が「単独世帯」と「夫婦のみ」でそれぞれ67.4%と60.3%と非常に高い。「親と子供」や「その他」では世帯主年齢35～64歳の割合が50%を超え

るものの、35歳未満の割合は約40%近くを占める。65歳以上の世帯の割合は1.2～6.5%と低い。一方、「移動なし」の世帯では世帯主年齢35～64歳の世帯割合がもっとも高いが、65歳以上の世帯の割合も高く、「単独世帯」や「夫婦のみ」ではそれぞれ38.2%、

図2 家族類型別世帯の移動類型（1991→1996）



46.3%を占める。35歳未満の世帯割合は低い(図3, 図4)。このように、「全員移動」の世帯では世帯形成期にある世帯主年齢が若い世帯が多く、「移動なし」世帯では高齢の世帯割合が高いことがわかる。

4. 世帯主の5年前の居住地からみた世帯の移動類型

世帯がどこから来たのかについて、「全員移動」の世帯を世帯主の5年前の居住地から分析する。世帯主の5年前の居住地別に「全員移動」の世帯をみると、「現在と同じ区市町村」と「他の都道府県」がほぼ同じ割合でそれぞれ34.0%、35.0%を占める。同じ都道府県の他の区市町村は29.5%である。これを世帯主年齢別にみると、35歳未満では「他の都道府県」が42.2%でもっとも多く、35~64歳、65歳以上では「現在と同じ区市町村」がもっとも多く、それぞれ41.8%、56.2%となっている。また、世帯の家族類型別にみた場合、「単独世帯」では「他の都道府県」が48.1%ともっとも多い。これに対して「夫婦のみ」、「親と子供」、「その他」の世帯では「現在と同じ区市町村」がもっとも多く、それぞれ36.5%、42.6%、44.2%となっている(表18, 表19)。このように、世帯主が

図3 「全員移動」の世帯の家族類型別世帯主の年齢構成

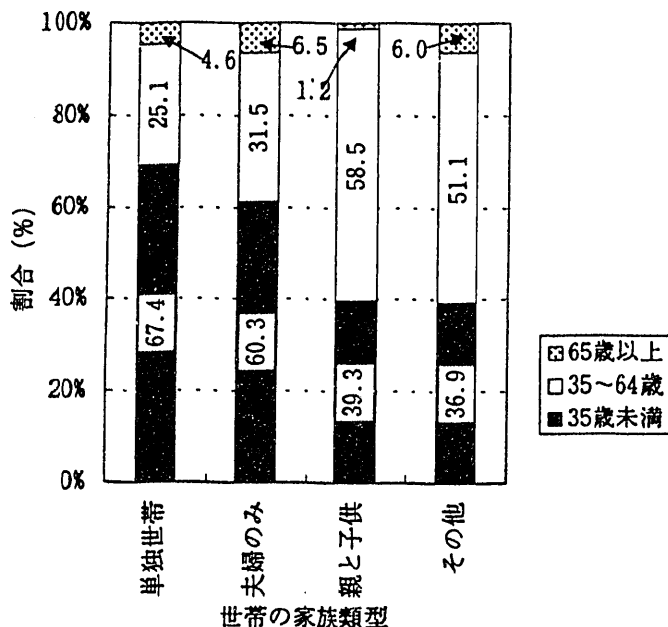


図4 「移動なし」の世帯の家族類型別世帯主の年齢構成

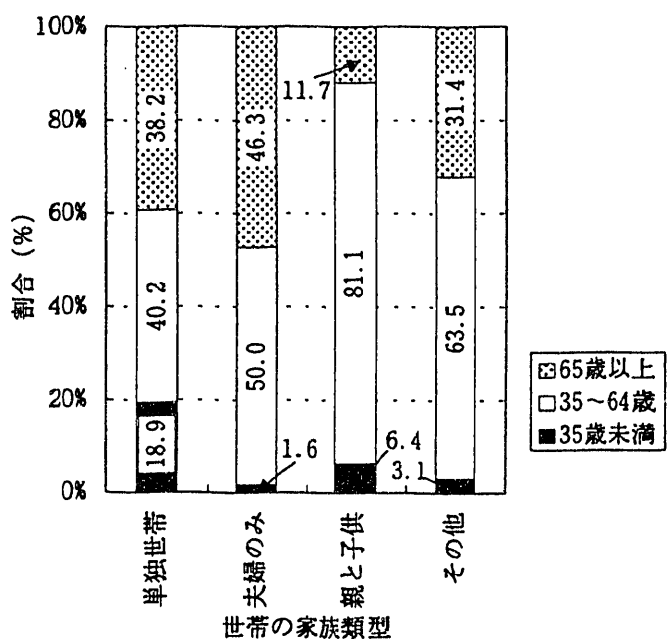


表18 世帯主の5年前の居住地・年齢別世帯割合 (全員移動の世帯) (%)

理由	総数	35歳未満	35~64歳	65歳以上	不詳
総数	3,654	1,921	1,525	130	78
現在と同じ区市町村	34.0	25.9	41.8	56.2	47.4
同じ都道府県の他の区市町村	29.5	30.8	28.4	22.3	32.1
他の都道府県	35.0	42.2	27.9	21.5	19.2
外国	1.3	1.0	1.8	-	-
不詳	0.2	0.2	0.1	-	1.3

表19 世帯主の5年前の居住地・世帯の家族類型別世帯割合（全員移動の世帯） (%)

理由	総数	単独世帯	夫婦のみ	親と子供	その他	不詳
総数	3,654	1,336	556	1,522	233	7
現在と同じ区市町村	34.0	21.6	36.5	42.6	44.2	14.3
同じ都道府県内の他の区市町村	29.5	29.1	32.2	28.6	30.9	42.9
他の都道府県	35.0	48.1	29.5	27.2	24.0	42.9
外国	1.3	1.2	1.4	1.4	0.4	-
不詳	0.2	-	0.4	0.2	0.4	-

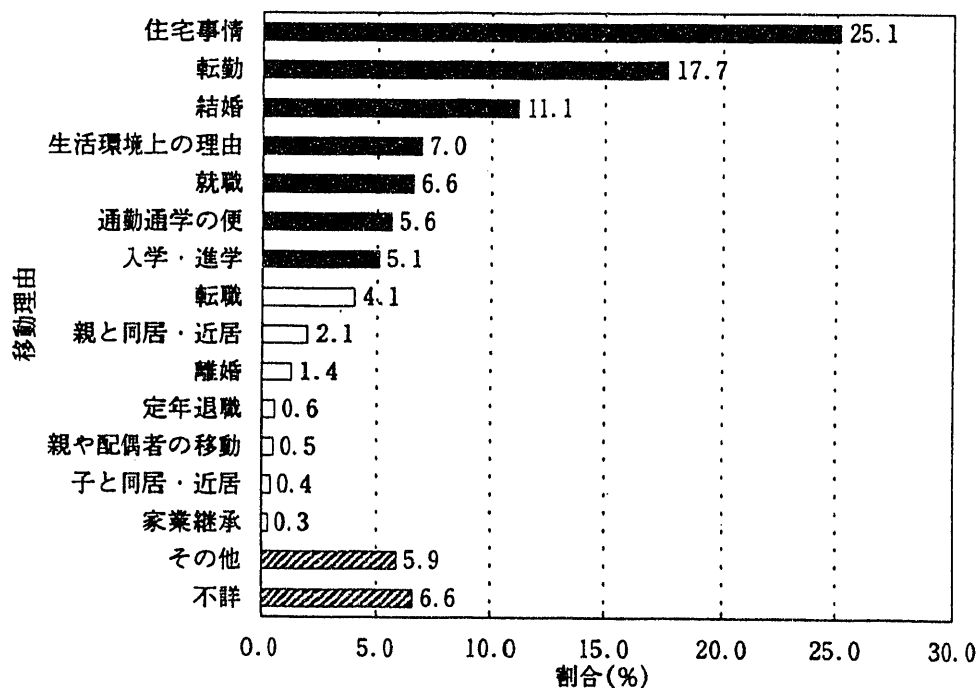
若く、家族構成がシンプルな世帯が都道府県境を超えた移動をする傾向にあることがわかる。

5. 世帯主の移動理由別移動類型

世帯はどのような理由で移動しているのか。「全員移動」の世帯について世帯主の移動理由をみていきたい。世帯主の過去5年間の移動理由別に「全員移動」の世帯割合をみると、もっとも多いのが「住宅事情」の25.1%である。以下、「転勤」、「結婚」、「生活環境上の理由」、「就職」、「通勤・通学の便」、「入学・進学」の順に多く、割合は順番に17.7%、11.1%、7.0%、6.6%、5.6%、5.1%となっている。「住宅事情」、「生活環境上の理由」、「通勤・通学の便」といった住宅関連の理由が非常に多いが、「入学・進学」や「就職」といった若い世代のライフイベントと関連した理由も多い（図5）。

そこで、世帯主の移動理由別世帯割合の内、割合が5.0%を超えた7つの移動理由について

図5 世帯主の移動理由別世帯割合（全員移動の世帯）



て世帯主年齢別にみると、「住宅事情」と「生活環境上の理由」は世帯主年齢35～64歳がもっとも多いが、その他の理由は世帯主年齢35歳未満でもっとも多い。このように、「全員移動」の世帯はその移動理由からみても世帯主年齢の若い世帯に多いことを反映しているように思われる(表20)。

表20 世帯主の主な移動理由・年齢別世帯割合(全員移動の世帯)(%)

理由	総数	35歳未満	35～64歳	65歳以上	不詳
住宅事情	918	28.3	65.1	5.0	1.5
転勤	646	50.3	48.6	0.2	0.9
結婚	405	88.6	11.1	0.2	—
生活環境上の理由	254	46.1	47.6	5.9	0.4
就職	241	88.0	8.7	1.2	2.1
通勤通学の便	206	75.7	23.8	—	0.5
入学・進学	185	94.6	4.3	—	1.1

Ⅷ 高齢者の移動

1. 5年前と異なる住所に住む割合

今回の調査では、調査対象者の14.4%にあたる5,813人が65歳以上の高齢者であった。表21は、5年前と異なる場所に居住していた人の割合を移動率として、今回の調査対象となった高齢者について集計したものである。

これによれば、高齢者の移動率が前回の調査に比べ、軒並み低下している。例えば前回の調査では、5年前と異なる場所に住んでいた人は、高齢者計で9.7%であったが、今回の調査では6.2%であった。男女別にみた場合、女子の移動率の方が高いが、前回に比べ移動率が低下しているのは男女とも共通している。高齢

表21 5年前と異なる住所に住む高齢者の割合(%)

年齢	第3回	第4回
65～69歳	8.9	5.6
70～74歳	10.7	6.0
75～79歳	10.6	6.9
80～84歳	9.8	6.8
85歳以上	8.0	6.7
高齢者計	9.7	6.2

注：前住地不詳はのぞいて計算

者の移動率も、経済不況による移動率の全般的な低下に影響を受けたといえるだろう。

一方、年齢別に移動率をみると、今回の調査で5年前と異なる場所に住んでいた人は、65～69歳の5.6%から75～79歳の6.9%まで上昇しているが、その後はわずかながら低下していく。同じことは、男女別にみた場合にも当てはまる。前回同様、今回の調査でも、介護施設などにいる人々は対象に含まれていない。こうした施設に移動した人を含めれば、高齢者の移動率は、とくにより高齢の層で高くなるものと思われる。

2. 移動理由

表22は、過去5年間に現住地へ転入してきた高齢者の転入理由(単数回答)をまとめたものである。年齢別に差があるが、主な移動理由は多い順に「子と同居・近居」(高齢者計で25.9%)「親や配偶者の移動に伴って」(同23.5%)「住宅事情」(同19.1%)「生活環境上の理由」(同8.0%)である。年齢別にみると、「子と同居・近居」は後期高齢者(75歳以

表22 過去5年間に現住地に移動した高齢者の移動理由

(%)

理 由	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	高齢者計
定年退職	9.1	8.0	0.0	0.0	0.0	5.2
住宅事情	23.6	17.2	19.0	15.4	12.0	19.1
生活環境上の理由	6.4	5.7	9.5	12.8	12.0	8.0
子と同居・近居	17.3	27.6	27.0	35.9	40.0	25.9
親や配偶者の移動に伴って	30.0	18.4	25.4	17.9	16.0	23.5
その他	10.0	10.3	11.1	12.8	20.0	11.4
不詳	3.6	12.6	7.9	5.1	0.0	6.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

上) で多い (75歳以上計では32.3%)。この割合は、前期高齢者では若干低く (65～74歳の合計で21.8%)、年齢が上昇するにしたがって高くなる。また「定年退職」が前期高齢者で目立つ。

3. 移動の目的地

表23は、5年前と異なる住所に住む人のうち、前住地が「同じ区市町村内」だった人の割合を示している。この表からは、高齢移動の過半数が同一区市町村内で行われていることがわかる (高齢者計では、54.6%)。また同一区市町村内移動の割合は、全年齢の合計でみた場合 (31.4%) よりもかなり高く、高齢者の移動は他の年齢層と比べ、短距離であるといえる。ただし、前回調査に比べると同一区市町村内移動の割合は減少している (前回61.7%)。一方、年齢の上昇による変化や男女差は、あまり顕著ではなかった。

表23 同一区市町村内移動の割合 (%)

年 齢	第3回	第4回
65～69歳	62.9	59.2
70～74歳	64.5	52.2
75～79歳	52.4	60.3
80～84歳	66.0	53.3
85歳以上	66.7	33.3
高齢者計	61.7	54.6

注：5年前と異なる住所に住む人のうち、前住地が現在と同一区市町村内の人の割合。
前住地不詳をのぞいて計算

IX 離家と移動

本調査では、人々の代表的なライフ・イベント時の居住地を把握でき、個人単位で移動履歴データを得ることが可能である。今回、新たに離家に関する設問が加えられ、親世帯からの分離と移動についての分析が可能になった。調査では、世帯主と配偶者のみを対象に、離家の経験、離家理由、離家年齢を尋ねている。離家理由と離家年齢は、いずれも「はじめての離家」に関するものである。離家経験とは、「親元から離れて、別の世帯となったことがある」とこととした。表24は、離家経験、離家理由、離家年齢について男女、出生地域 (大都市圏・非大都市圏)、および出生コーホート別に示してある。

表24 世帯主・配偶者の離家経験と離家理由，離家年齢（男女，出生地域および出生コーホート別）

男子，非大都市圏生まれ

出生コーホート	実数	離家の経験(%)		離家の理由(%)				平均離家年齢(歳)
		あり	なし	進学	就職	結婚	その他	
計	5,427	83.5	16.5	27.1	55.9	9.3	7.7	21.7
1919年以前	196	67.9	32.1	18.8	56.4	8.3	16.5	22.3
1920～29年	630	73.3	26.7	22.4	52.2	9.6	15.8	21.1
1930～39年	1,087	70.0	30.0	18.4	62.7	11.5	7.4	23.1
1940～49年	1,364	85.8	14.2	19.2	64.7	9.2	6.9	21.9
1950～59年	1,250	91.2	8.8	33.1	52.5	8.4	6.1	21.3
1960～69年	900	96.3	3.7	41.3	44.5	8.8	5.4	20.8

男子，大都市圏生まれ

出生コーホート	実数	離家の経験(%)		離家の理由(%)				平均離家年齢(歳)
		あり	なし	進学	就職	結婚	その他	
計	3,300	80.2	19.8	19.4	40.7	25.5	14.4	23.2
1919年以前	136	70.6	29.4	20.0	52.6	11.6	15.8	23.0
1920～29年	395	67.3	32.7	22.4	40.3	15.2	22.1	22.1
1930～39年	729	70.2	29.8	15.7	42.1	29.2	13.1	23.7
1940～49年	816	78.9	21.1	15.0	45.7	27.3	12.0	23.5
1950～59年	604	88.6	11.4	21.9	35.8	26.6	15.7	23.5
1960～69年	620	95.8	4.2	23.5	36.7	26.4	13.4	22.6

女子，非大都市圏生まれ

出生コーホート	実数	離家の経験(%)		離家の理由(%)				平均離家年齢(歳)
		あり	なし	進学	就職	結婚	その他	
計	4,719	88.7	11.3	18.7	36.2	39.5	5.6	21.4
1919年以前	181	73.5	26.5	4.5	40.9	46.2	8.3	21.2
1920～29年	529	75.8	24.2	8.9	28.6	53.7	8.9	21.3
1930～39年	938	78.5	21.5	9.6	31.1	54.5	4.7	22.2
1940～49年	1,183	91.5	8.5	13.8	44.7	36.6	4.8	21.1
1950～59年	1,043	96.3	3.7	24.8	41.7	29.1	4.4	21.1
1960～69年	845	98.0	2.0	32.7	25.8	34.8	6.8	21.5

女子，大都市圏生まれ

出生コーホート	実数	離家の経験(%)		離家の理由(%)				平均離家年齢(歳)
		あり	なし	進学	就職	結婚	その他	
計	3,044	87.2	12.8	8.8	18.9	63.2	9.1	22.6
1919年以前	104	75.0	25.0	6.6	21.1	67.1	5.3	22.0
1920～29年	355	73.8	26.2	6.6	23.2	57.9	12.4	22.4
1930～39年	621	79.1	20.9	5.6	23.1	64.0	7.3	22.6
1940～49年	718	85.9	14.1	5.9	25.3	63.1	5.7	22.5
1950～59年	609	94.6	5.4	12.5	14.8	63.9	8.7	23.3
1960～69年	637	99.1	0.9	11.9	11.1	63.8	13.2	23.4

離家年齢が10歳未満のケースは離家年齢不詳とした。これら不詳のケースは，離家経験の有無，離家の理由の集計から除いている。また，離家経験の有無，離家理由の割合は回答が不詳なものを除いたもの。

1. 離家経験

親の世帯から分離をする離家は、結婚による離家が多い女子の方が、男子に比べ高い割合を示す傾向がある。この傾向は変化していないが、男子の場合、1939年以前生まれの世代では、大都市圏、非大都市圏とも7割前後の離家経験率であったものが、1940年以降の世代では8割を超えている。さらに、1950年以降生まれでは9割以上の離家経験率となっている。ここでは、きょうだい関係別にはふれていないが、戦後長男の割合が上昇したにもかかわらず、離家経験率が上昇していることは、きょうだい関係に囚われず、長男であっても親元を離れて、一度は世帯分離をする傾向が強くなっていることを示している。女子の場合も出生世代別には、男子と同様の傾向を示し、離家経験率では男子を上回っている。

2. 離家理由

男女とも、1950年以降生まれの世代で、大学への進学率が上昇し、進学をきっかけとする離家割合が増えている。この傾向は、非大都市圏地域でよりはっきりと示されている。非大都市圏の男子の場合、1930、40年代の出生世代では就職がかなり高い割合（6割強）で離家の理由になっていた。1960年以降の出生世代でもっとも多い理由であるが、その傾向が、進学を理由とする場合と相拮抗二分するようになっている（進学41.3%、就職44.5%）。女子の場合、非大都市圏では、1919年以前生まれ世代の就職と結婚による離家から、次第に結婚による離家に移行したが、1940、50年代の出生世代では、就職が結婚を抜いて離家理由の1位になっている。1960年以降生まれの世代では、進学が結婚について離家理由の2番目になっている（結婚34.8%、進学32.7%、就職25.8%）。非大都市圏女子の離家理由は、時代の影響を受けて、大きく変化してきたことがわかる。これに対し、大都市圏の女子の場合は比較的単純な離家パターンを示している。1950年以前生まれの世代では、継続的に就職と結婚による理由で8割以上を占め、とくに結婚を理由とする離家が6割強を占めている。1950年以降生まれの世代でも結婚が離家理由の1位である基本的なパターンに変化はない。いずれにせよ、大都市圏出生の女子では、結婚まで親元を離れない者の割合が、戦前生まれの世代から一貫して、6割以上の水準で続いていることがわかる。

3. 離家年齢

戦後進行した晩婚化、高学歴化等の要因は、親との同居期間を長くし、離家年齢を上昇させてきた。もともと離家のタイミングは、女子の方が結婚まで親元にいる場合が多いため遅いとされるが、このような傾向は、大都市圏の方でより明らかになっている。たとえば、1960～1969年生まれ世代の女子で、非大都市圏では21.5歳であるのに対し、大都市圏では23.4歳にまで上昇している。親との同居が長期化する傾向は、大都市圏の方でより顕著である。ここでは、すでに離家をした世帯主、配偶者のみを対象としているので若い世代では、今後離家する可能性のある者が現在は含まれていない。したがって、離家年齢がさらに上昇するものと思われる（図6）。

X 5年後の居住地と移動理由

1. 今後5年間の移動の見通し

今回の調査では初めて将来の移動に関する見通しを聞いた。人は転勤、結婚など数年前には予想しなかった理由で移動することが少なくないが、将来の人口移動の傾向を見通す上で、一定の有効性を持つ情報を得ることができるのではないかと考えから、この調査項目を加えた。

まず今後5年間に移動するか否かの見通しについては、20.5%が移動するという見通しを持っている。これは過去5年間の移動の実績である22.2%より低い。既に述べたように、過去5年間の移動実績は、前回調査結果と比較して低下傾向を示しているが、20.5%という数字だけをみると、将来に向けてもこの鎮静化傾向が続く可能性が読みとれる。ただ、移動性向は年齢のバイアスがあるため、年齢別の集計結果をみると、20歳代後半と30歳代前半での低下が全体を押し下げていることがわかる(図7)。なお、過去と将来の年齢別移動を比較可能にするために、将来意向の年齢区分は5年後のものに組み替えてある。

20歳代後半と30歳代前半という年齢層は最初にも述べたように、先行きの見通しがたてにくい年代であり、数字の信頼性・安定性は必ずしも高いものではないが、「移動するつもりはない」「移動したくない」「移動しないだろう」といった各自の意思も含む将来見通しが低目に出ている点は注目してよいだろう。この年齢層は1960年代後半と1970年代前半の出生コーホートにはほぼ相当し、その前後のコーホートと比較して大都市圏生まれの割合が高いという属性を持っている。わが国の人口移動の中心が若年層による大都市圏と地方圏の間の移動であることを想起すれば、この属性は移動性向を低下さ

図6 出生地域別離家年齢の推移(女子)

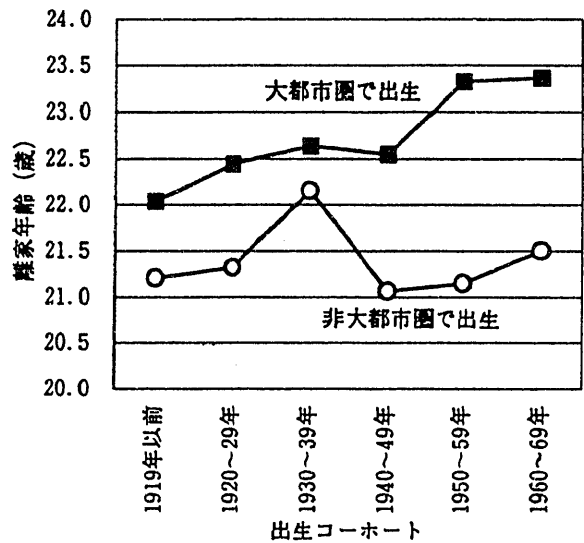
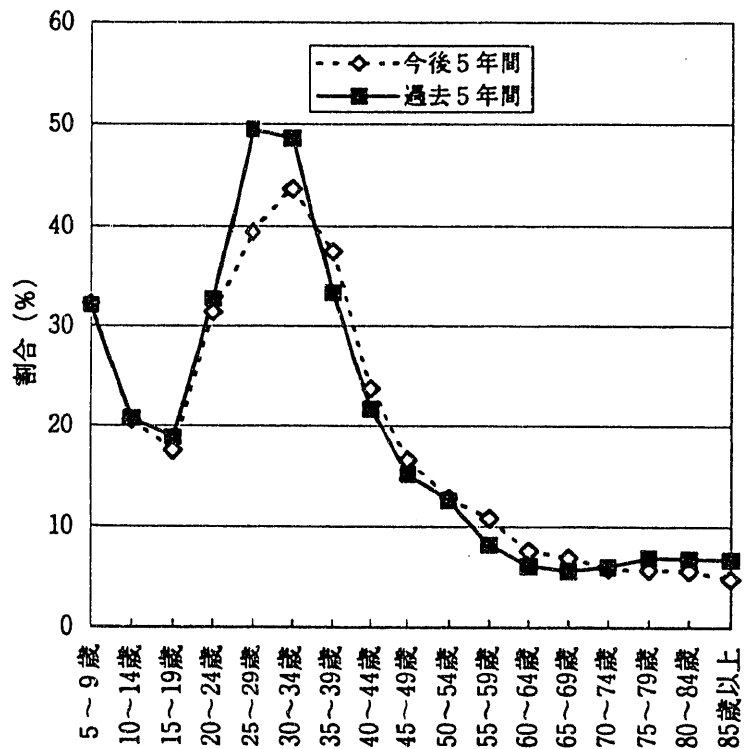


図7 年齢別にみた5年前/5年後の住所が現在と異なる割合



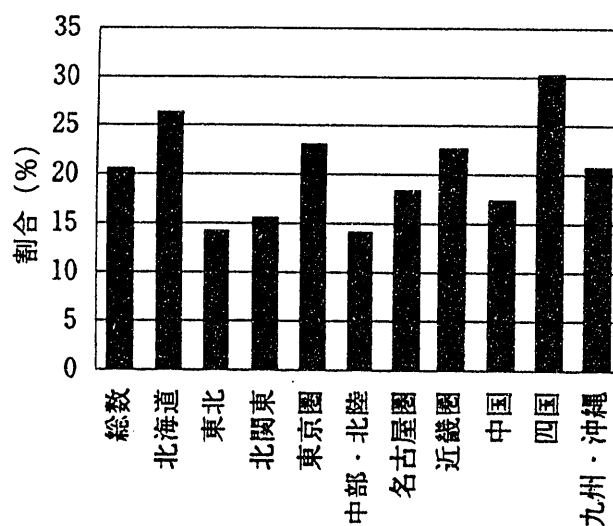
せる方向に作用する。その意味では、ここに示された将来の見通しは合理性を持っていると考えることができる。一方、30歳代後半から60歳代にかけては移動性向が上昇する可能性を示している。特に、30歳代後半と40歳代前半でこうした傾向が強い。この年代は住宅の住み替えを積極的に行う層であるが、彼らの移動性向の高さが、こうした住み替え指向によるものなのか、それともUターンなどの広域的な移動を指向するものなのかは興味深い点である。

2. 地域別にみた移動の見通し

現在の居住ブロック別に移動性向の相違をみると、もっとも高いのは四国の30.2%、もっとも低いのは中部・北陸の14.0%である。高いと予想された東京圏は第3位で23.0%であった(図8)。移動しない人も含めた5年後の居住地は、どのブロックでも同一ブロック内が多く、最高は東北の90.7%、最低は東京圏の82.7%である。

つぎに、ブロックを大都市圏と非大都市圏に分けて移動パターンについてみると、未定(回答としては「わからない」)が33.7%でもっとも多く、移動するであろうことは予想されるが、行き先はわからないという者が当然のことながら多い。次いで多いのは大都市圏内の27.3%、そして非大都市圏内の23.5%となっている(表25)。過去の傾向と比較するために、未定を除いた割合を求めてみると、非大都市圏・大都市圏間の移動割合の差が大きいことがわ

図8 現住地域ブロック別にみた5年後の住所が現在と異なる割合



かる。すなわち、過去5年間に較べて、大都市圏への移動は小さく、大都市圏からの移動は大きい。この結果を大都市圏からの分散傾向の現れと解釈すべきであるのか、大都市圏からの帰還移動は行き先がわかっているが、進

表25 過去と今後の地域間移動パターン

移動パターン	割合 (%)		
	今後5年間	今後5年間 (未定を除く)	過去5年間
大都市圏内	27.3	41.1	44.7
東京圏内	14.2	21.3	25.4
非大都市圏→大都市圏	3.0	4.5	7.9
非大都市圏→東京圏	2.0	3.0	5.2
大都市圏→非大都市圏	6.5	9.8	5.3
東京圏→非大都市圏	4.6	6.9	3.5
大都市圏間	2.1	3.2	3.4
非大都市圏内	23.5	35.4	34.6
未定	33.7	—	—
不詳	4.0	6.0	4.1
総数	100.0	100.0	100.0

学・就職などでこれから移動する者は行き先が明確でないという移動の性格による差異と解釈すべきかは難しいところである。ただ、後者の立場を取るにせよ、行き先が大都市圏でなければならないという志向が弱まりつつあるとみることはできる。問題は実際に機会がそのように用意されうるかという点にあり、大都市圏への移動がさほど小さくならない可能性は大きい。

3. 移動理由

表に示したように13種類の移動理由に分けて、将来の移動の特性をみてみよう（表26）。この集計は個人を単位にしているため、「随伴移動」が32.1%と最も大きな割合を占める。これを除くと最も大きいのが「結婚」で10.2%を占める。以下、「転勤」が第2位で8.1%、住宅事情が6.8%と続くが、同質的な理由をまとめると、職業上の理由が16.2%、住宅・環境上の理由が12.3%、入学・進学が4.3%、親や子との同居等が4.2%となっている。

理由によって大都市圏・非大都市圏別の移動パターンが異なることは容易に想像できるが、将来の移動ということでは特徴的なのは不明の割合である。もっとも高いのは入学・進学の54.1%、以下、就職の47.9%、結婚の40.6%、転勤の35.7%となっている。移動の性格からみて不明が多いのは理解できるが、やはり入学・進学における高さが目に付く。過去5年間の移動をみると、入学・進学の30.7%が非大都市圏から大都市圏への移動であり、未定の多くの部分が結果的には大都市圏への移動にまわることになると考えられるが、それが「未定」となって現れるところに、上述したような大都市志向の弱まりを読みとることができる。

近年、注目が集まっている大都市圏から非大都市圏への移動の割合が過去の実績に較べて大きい理由をみると、もっとも大きいのは定年退職で、見通しとしては25.0%を占めているのに対し、過去5年間の実績は1.7%でしかない。同様に、生活環境上の理由は13.1%

表26 今後5年間の移動理由と移動パターン

(%)

理 由	総 数	(割合) %	移動パターン				未 定
			大都市圏内	非大都市圏 ↓ 大都市圏	大都市圏 ↓ 非大都市圏	非大都市圏内	
入学・進学	353	(4.3)	10.2	14.2	2.0	14.7	54.1
就職	520	(6.3)	17.9	9.4	7.7	16.2	47.9
転職	126	(1.5)	15.9	9.5	13.5	27.0	25.4
転勤	672	(8.1)	7.3	4.8	12.1	31.0	35.7
家業継承	26	(0.3)	38.5	—	19.2	30.8	—
定年退職	60	(0.7)	23.3	—	25.0	30.0	8.3
住宅事情	563	(6.8)	48.5	0.2	3.7	31.1	13.5
生活環境	274	(3.3)	43.1	0.7	13.1	17.2	25.2
通勤通学	184	(2.2)	60.9	1.1	7.1	10.3	20.1
親と同居等	288	(3.5)	44.4	1.4	12.8	31.6	5.2
子と同居等	56	(0.7)	41.1	8.9	7.1	32.1	7.1
随伴移動	2,655	(32.1)	32.4	2.5	7.4	31.6	22.7
結婚	847	(10.2)	34.8	0.7	1.7	16.5	40.6
その他	241	(2.9)	25.3	2.5	6.2	21.6	40.7
総数	8,274	(100.0)	27.3	3.0	6.5	23.5	33.7

に対し1.2%、親との同居は12.8%に対し7.2%、就職は7.7%に対し3.2%である。これは希望と現実のギャップとみるべきであろうが、これだけ非大都市圏が志向されているという点が重要である。条件整備と的確な情報提供などによって潜在的需要を顕在化できる余地が十分にあるからである。

XI むすびにかえて

第3回調査では大都市圏、とくに東京圏への集中傾向が強かった1980年代後半のいわゆるバブル期の移動を中心に把握したが、第4回調査ではその後の景気停滞下での人口移動、とりわけ大都市圏への集中鈍化の実態を観察した。こうした経済変動と地域人口の変動との関わりをはじめ、人口移動傾向の構造的変化の有無とその態様をより詳細に描き出すことが今後の課題である。また、地域人口研究全般に関して、全国人口のピークが近づくとつれて、各地域とも地域人口動向に対する関心を大きくしていることから、この社会的要請に応えるよう、今回の調査結果などを踏まえ、的確な分析結果と社会的文脈における解釈を提示していくことも重要な課題である。残されたテーマ、課題についてのより詳細な分析は、今後逐次発表していく予定である。最後に、今回の調査で明らかになった点を要約しておくことにする。

1. 最近5年間の人口移動

1) 5年前と住所が異なる人の割合は22.2%であった。前回の調査では26.7%であり、人口移動はやや鎮静化している。

2) 5年前と住所が異なる人を年齢別にみると、25～29歳が約5割（49.5%）でもっとも高い割合となっている。しかし、前回の調査と比べると、今回はどの年齢階級でも移動者の割合は少しずつ低くなっている。

3) 同一区市町村内移動のような短距離移動も、都道府県間移動のような比較的長距離の移動も、前回と比較して同様に低下している。低下幅が大きいのは20歳代前半の都道府県間移動であり、進学や就職をめぐる長距離移動が近年やや減少傾向であることが読みとれる。

2. 生涯移動の動向

1) 生涯の平均移動回数は3.12回（男子3.21回、女子3.03回）、これまでに居住したことのある都道府県の平均数は2.13であった。

2) 生涯の平均移動回数は一般には年齢が上昇するほど多くなるが、青年期が高度経済成長期と重なった現在の50歳代がもっとも移動経験が多く、それより上の世代では移動回数がやや少なくなっている。

3) これまでに居住したことのある都道府県数が1つのみの人は全体の約4割を占める（調査時点での居住県のみ）。3つ以上の都道府県に住んだ経験のある人は全体の3割であった。

3. 東京圏居住者の出生地域

1) 東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）居住者のうち、現在の40歳代、50歳代では東京圏生まれが約半数であるのに対し、30歳未満では7割を超える。若い世代で東京圏生まれの割合が高くなっている。

2) 全年齢で見ると、東京圏居住者のうち東京圏生まれはほぼ3分の2（68.4%）であり、他地域の出身者は残りの約3分の1を占めている。一方、東北と九州・沖縄地域では現在の居住者の9割以上がそれぞれ東北、九州・沖縄地域で生まれており、流動性が小さい。

4. 現住所への移動理由

1) 最近5年間に現住所へ移動した人の移動理由をみると、もっとも多いのは「親や配偶者の移動に伴って」（30.1%）、続いて「住宅を主とする理由」（22.4%）、「職業上の理由」（17.2%）、「結婚・離婚」（16.4%）であった。

2) 前回の調査よりも移動率自体は若干低下したものの、移動理由の構成には大きな変化はみられない。

5. 高齢者の移動

1) 65歳以上の高齢者のうち5年前と住所が異なる人は6.2%であり、総人口でみた場合と同様に、前回（9.7%）よりも移動率が低下している。

2) 過去5年間に現住所へ移動した高齢者の移動理由のうち、「子と同居・近居」はとくに後期高齢者（75歳以上）に多い（32.3%）。前期高齢者（65～74歳）では21.8%であり、年齢が上昇するにしたがって「子と同居・近居」を移動理由とする割合が高くなる。

6. Uターン移動

1) 出生した県の外へ転出した経験がある世帯主および配偶者のうち、現在出生県に戻っているUターン者の割合は男子で27.2%、女子で24.9%となっている。40歳代で高く、50歳代から60歳代前半で低くなっている。これは高度経済成長期に地方から都市へ移動しそのまま定着した、きょうだい数の多い世代と一致する。

2) しかし、県外で居住した経験があることを示す県外他出率では、男子の場合、総じて若い世代から高齢世代に向かうほど低くなっており、移動性向そのものは若い世代ほど遠距離移動が活発であることを示している（30歳未満67.2%、65歳以上44.9%）。

7. 離家の経験

1) 親元を離れた経験のある人は、男子で全体の82.3%、女子で88.1%となっている。戦後世代では長男比率が上昇したにもかかわらず、最近出生の世代ほど離家経験率が上昇していることは、長男であっても一度は親と離れて別の世帯を形成する割合が上昇したことを意味する（1950年以降生まれでは9割以上の離家経験率）。

2) 非大都市圏生まれの女子の離家理由は、時代の影響を受けて、結婚をきっかけとした離家から就職や進学を離家理由とするように大きく変化してきた。一方で、大都市圏生まれの場合は比較的単純な離家パターンを示している。結婚まで親元を離れない者の割合が、戦前生まれの出生世代から一貫して、6割以上の水準で続いている。

3) 離家のタイミングは、結婚まで親元にいる場合が多いために、女子のほうが遅いとされるが、この傾向は大都市圏でより顕著である。たとえば、1960～1969年生まれ世代の女子で、非大都市圏生まれの離家年齢が21.5歳であるのに対し、大都市圏生まれでは23.4歳に達する。

8. 今後5年間の移動予定

1) 今後5年間に移動する見通しの人全体は全体の20.5%で、過去5年間の移動率22.2%より少し低い数字になっている。今回調査の過去5年間の移動実績は前回調査と比較して低下傾向を示しているが、20.5%という数字だけをみると、将来に向けてもこの鎮静化傾向が続く可能性が読みとれる。

2) 大都市圏と非大都市圏に分けて移動パターンをみると、過去5年の実績に比べて今後の5年間の移動予定では、非大都市圏から大都市圏への移動は小さく、大都市圏から非大都市圏に向かう移動は大きい。先行きの見通しは立てにくいものであるが、非大都市圏が志向されているという点が重要であり、条件整備と的確な情報提供などによって潜在的需要を顕在化できる余地が十分にあると思われる。

General Outcomes of the Fourth Migration Survey

Hachiro NISHIOKA, Satoshi NAKAGAWA, Katsuhisa KOJIMA
Masato SHIMIZU, Moriyuki OE, Keiko WAKABAYASHI, Takashi INOUE

A Migration Survey by the National Institute of Population and Social Security Research (IPSS) is a nation-wide questionnaire survey periodically undertaken to clarify the current situations of migration in Japan and their changes over time. The present survey, conducted in July 1996, is the fourth investigation, following the third survey in 1991. Questionnaire was designed to gather information on various features of respondents' migration, such as time of in-migration to the present address, reasons for in-migration, location of the previous residence, life-time migration experiences, location of residence 1 and 5 years ago, and prospects of future migration. Questionnaires were distributed to the randomly selected national sample of 15,131 households, gaining valid responses from 14,083 households (93.1%) and 40,400 household members. Major findings of the survey are as follows;

- 1) Moving rates: Overall moving rates were in decline. The percentage of respondents living in different places from those of 5 years ago was 22.2%, compared to 26.7% in the Third Survey.
- 2) Lifetime migration: The average number of residence changes during one's lifetime was 3.12 (3.21 for male, 3.03 for female). The average number of prefectures in which respondents have ever lived was 2.13.
- 3) Birthplace of Tokyo metropolitan residents: Among respondents living in the Tokyo Metropolitan Region (Tokyo, Saitama, Chiba, Kanagawa), over two-third (68.4%) were born in the same region. The rest came from the other areas.
- 4) Reasons for migration: Major reasons for migration during the recent 5 years were "following parents or spouse" (30.1%), "housing-related reasons" (22.4%), "job-related reasons" (11.2%), and "marriage/divorce" (16.4%).
- 5) Elderly migration: 6.2% of the elderly (over 65) were living in places different from those of 5 years ago. The rate shows decline from 9.7% in the previous survey.
- 6) U-turn migration: The rate of return migration to one's birthplace-prefecture was 27.2% for male, and 24.9% for female.
- 7) Home-leaving: The average age of leaving parents' home indicates a major regional difference between metropolitan and non-metropolitan regions. As for female respondents born in the 1960-69 period, the age of leaving was 21.5 for non-metro areas, and 23.4 for metro areas.
- 8) Prospects for future migration: Prospects for relocation in the next 5 years suggest respondents' relative preference to non-metro areas, that is, metro-bound migration from non-metropolitan areas are to be overwhelmed by the opposite migration from metropolitan to non-metropolitan areas.